

# 七先生を送る

白鷗大学法科大学院長 土 本 武 司

本号は、平成16年度の本法科大学院開設時に専任教員として着任され、平成19年3月をもって本法科大学院を退職された七人の先生方に献呈される。巻頭に当たり、各先生のご紹介を申し上げたいと思う。

小倉顕先生は、昭和9年3月6日のお生まれである。昭和31年、東京大学法学部私法コース在学中に司法試験に合格され、翌昭和32年3月に同学部を御卒業、さらに昭和34年3月に司法修習を終えられると、同年4月に前橋家地裁判事補となられてから平成7年まで、裁判官としての道を歩んで来られた。その間、昭和43年から昭和48年まで最高裁判所調査官、さらに昭和62年から平成2年まで最高裁判所上席調査官（民事担当）として活躍された。その間、最高裁調査官として精力的に執筆された数多くの判例解説は、いまなお法科大学院生にとって必読文献となっている。また先生は、昭和54年4月から昭和58年3月まで、司法研修所教官を、さらに平成3年6月より翌4年12月まで、司法研修所上席教官をお務めになっておられ、その後発足した法科大学院での教育活動も含め、法曹の卵の育成に大きく貢献された。昭和57年に『ジュリスト』756号158～161頁に掲載された「司法研修所における民事裁判教育と大学における法学教育についての若干の所感（特集 学説と実務）」、昭和59年10月に『現代の裁判〔法学セミナー増刊 総合特集シリーズ27〕』213～218頁に掲載された「司法研修所における教育—民事裁判修習（裁判所の機構と裁判官の研修）」は、大学における法学教育と実務家教育、さらには「理論と実務の架橋」といった今流行の問題について、法科大学院構想が浮上するはるか以前から、先生がその問題の最前線で、思いをめぐらされ、提言されて

いたことを示すものとして、現在の法科大学院教員によっても坐右の書とされるべきものであろう。本法科大学院教員としての先生は、裁判官としてのご経験に裏打ちされた確実な法的知識と思考力もさることながら、その円満なお人柄によって、院生たちに慕われた。

川越憲治先生は、昭和11年1月6日のお生まれで、昭和33年3月に中央大学法学部法律学科を卒業された。その後昭和39年に司法修習を終了されるや、弁護士として開業された。先生は、いわば学究肌の弁護士であり、弁護士業を本務としつつも、昭和49年の御高著（後掲御業績一覧参照）を皮切りに、経済法関係の著作を精力的に次々に発表された。その質と量たるや「研究者教員」にも引けを取らないものであり、本務の弁護士業をこなしつつこの業績を上げられた能力とエネルギーは驚嘆の対象というほかない。先生とこの学園とのご縁は古く、白鷗大学が当初経営学部単科でスタートした昭和61年4月当初から、同学部において経済法を担当された時から数えて約20年にわたり、本学における教育研究にお力添えをいただいていた。その後平成4年に設置された本学法学部において平成8年からご退職の19年3月まで経済法を担当され、さらに平成11年4月より大学院法学研究科教授、さらに16年4月からは本法科大学院教授も併任された。こうして先生とこの学園とのご縁を振り返ってみると、まさに先生はこの学園の成長を見守って来られたのだとの印象を強くする。その間に先生は、学部のゼミ生をはじめとして、多くの学生を育てられた。平成19年3月の先生のご退職は、この学園、そしてこの学園を巣立ったかつての教え子たちにとっても、一つの大きな区切りとしての意味を持つものである。

渋川満先生は昭和9年7月12日にお生まれになり、昭和34年3月に中央大学法学部法律学科を卒業された。その後昭和37年に司法修習を終えられると、同年新潟地裁判事補となられたのを最初に、平成11年7月に名古屋高裁にてご退職になるまで、裁判官としての道を一筋に歩んでこら

れた。先生と白鷗大とのご縁は、平成11年9月に法学部教授として着任された時に遡る。その後平成13年4月には、平成11年に設置された法学研究科において第2代研究科長に就任された。そして平成16年4月には、本法科大学院の開設と同時に初代法科大学院長（当時の名称は「法務研究科長」）に就任され、平成19年3月のご退職のときまで、波高き法科大学院の船出の際の指揮官の大役を見事果たされ、また本法科大学院における学内行政上の多くの事柄についても礎を築かれた。先生が、本学において、一教員として学生の教育指導に当たるのみならず、平成13年4月に法学研究科長に就任されて以来、大学協議会のメンバーとして、学園全体の運営に携わってこられたことからしても、先生無くば現在本法科大学院も無かったことであろう。かような先生の学内行政上の功績はもちろん、決して忘れられるべきでないが、先生についても一つ、どうしても記しておきたい。笑顔である。院生にしても、また教員にしても、その独特の緊張感から、ともすればギスギスした雰囲気になりがちな法科大学院にあって、先生の笑顔が醸し出す御人徳が、本法科大学院にとっていかに貴重なものであったかが、いまさらながら思い起こされるのである。

田島信威先生は、昭和10年11月15日のお生まれである。昭和36年3月に東京大学法学部（第一類）を卒業されると同年4月には参議院法制局に入局され、以来平成11年8月に参議院議員法制局長をご退職されるまで、同局において議員立法関係の仕事をされてきた。例えば等位接続詞（又は、若しくは、並びに、及び）の用法などをはじめとして法令中用いられる用語法には、通常の日本語のルールとはまた異なる、いわば業界独特のルールが存在するが、そうした事柄に関するテキストとしては林修三氏の『法令用語の常識』が標準的なものとして長く君臨してきたが、いかんせん具体例たる法令の改廃等に伴い、現在の若者にとっては使いにくいものとなっている。これに対し先生の御高著は、先生の議員法制局職員としての豊富な経験と正確な知識に裏打ちされており、また具体例たる法令が常

にアップツードイトされ、説明も厚く、現在の本法科大学院における法学概論や法文書作成に際しては必須の参考書として、院生から頼りにされている存在である。こうした、いわば業界全体に対しインフラを提供する業績は、一見したところの派手さを欠くのかかもしれないが、実は極めて貴重なもので、先生の御高著は、現在の本法科大学院において院生や、さらには教員含めた後進に対して、大切な灯台の役割を果たし続けていることに、あらためて感謝申し上げたい。

土屋眞一先生は、昭和8年3月31日のお生まれである。昭和32年に司法試験合格、翌昭和33年3月に京都大学法学部をご卒業の後、昭和36年4月に京都地検検事となられ、以降平成5年6月に最高検察庁検事をご退職になるまで、検察官としてのお仕事を本務とされてきた。さらに先生が、本務の傍ら論文の執筆も精力的にされてきたことは、後掲業績目録が示すところである。また先生は昭和45年6月にアメリカ合衆国のノートルダム大学ロースクール比較法課程を修了されておられ、その英米刑事法に対する学識も特筆に価するものである。先生は平成16年4月の本法科大学院開設以前にも、早稲田大学法学部において昭和55年以来約10年間、教育歴をお持ちであったためか、本学着任時点で既に、大学教員を本業とする者顔負けの自家薬籠中の教育メソッドをお持ちであったようにお見受けする。そのせいもあってか、特に2年次、3年次の演習授業受講生からの先生の信頼は絶大なるものがあった。また先生が酒宴で繰り出される十八番もまた、教員のみならず院生にとっても一つの名物であったが、これが今や夜の小山で見られなくなってしまったことも寂しいかぎりである。

戸出正夫先生は、昭和8年11月6日のお生まれである。昭和31年岡山大学法学部を卒業後、日本火災海上保険株式会社に入社、企画部副部長、能力開発部付き副部長等の要職を務められた後、平成元年定年でご退職になられ、直ちに北海学園北見大学商学部教授として招かれ、それまでも「不法行為法」や「保険法」に関する諸論文を精力的にご執筆であった

が、以後本格的に大学の研究者・教育者の道を歩まれることになった。そして平成6年、発足間もない本学法学部にご着任になられ、法学研究科主任、図書館長、法学部長等の要職を歴任され、平成16年の本法科大学院の開設と同時に同研究科主任になられ、ご退職時まで大変ご苦勞をされた。先生のご専門は、主に「不法行為法」の分野であり、なかんずく、「失火責任法」についてのご研究では第一人者の地位を占められた（後掲研究業績一覧参照）。先生は、また学外の学会、研究会においてもご活躍になられたが、中でも、「リスクマネジメント学会」においては、その当初より中心的地位におられ、平成6年には常務理事、平成16年からは理事長として現在に至っておられる。先生のお人柄は万人の認めるところであるが、無作法者の多い大学人の中であって、あの礼儀正しい立ち振る舞いと格調高い言葉使いには誰もが鞠躬如として恐縮したものである。そのお人柄は学生に対しても変わらず、かつ面倒見のよいこともあって、多くの学生が先生を慕っていた。先生は大学を去られたが、いまでも如上の「リスクマネジメント学会」その他の研究会でご活躍と伺っている。

宮田三郎先生は、昭和5年4月10日、秋田のお生まれである。昭和24年7月に東北大学法学部を卒業になったのち、昭和30年4月より、当時東北大学法学部において行政法を担当しておられた柳瀬良幹教授のもとで助手となられ、行政法の研究を開始された。昭和35年4月には、専修大学法学部講師に着任され、昭和57年3月まで、同大学法学部にて行政法を教えられた。さらに昭和57年4月には千葉大学法経学部教授に転任され、以降平成6年3月まで千葉大学にて研究教育にあたられ、同年4月には千葉大学名誉教授の称号を授与されておられる。先生には『行政計画法（現代行政法学全集4）』（昭和59年 ぎょうせい）をはじめとして数多くの御高著があるが、とりわけ平成6年の『行政裁量とその統制密度』の公刊以来、まさに1年1冊のペースで御高著を次々と公刊された、その勢いたるや圧巻である。先生の御高著の公刊時期は、千葉大のご退職以降に集中し

てはいるが、その背景にはそれまでの地道な御研究の蓄積があったればこそであること、いうまでもない。先生の、救済法含めた、行政作用法を広く網羅する著作は、現在の我が国の行政法学の到達点を示すものであり、学界でも高く評価されているところであり、こうした本格的な行政法学者たる先生を、法科大学院制度発足当初の本学スタッフとしてお迎えできたことは、まことに幸運なことであった。

以上の先生方はいずれも、その法知識、法的思考力、院生に対する教育力、教員及び院生に愛されるお人柄、そして我々後輩教員に対する指導力いずれにおいても、余人を以って代えがたい方々であったことに、これを書きつつ思いを致すにつけ、これらの先生方をお送りしなければならないことを極めて残念に思うが、今後ともますますお元気に、それぞれのフィールドでご活躍を続けられることを祈念するものである。

最後に、本紀要の創刊自体が平成19年となったこと、さらに年1回のみ発行であることとの都合上、平成19年3月31日を以ってご退職になられた先生方に記念号を献呈するのが今日まで遅れてしまったことについてお詫び申し上げ、日々の雑務の寸暇を縫っては紡いだ精一杯の論稿を捧げることで、せめてもの罪滅ぼしをしたい。